

情勢判断

海外経済金融

不透明感が続くものの、底堅く推移する米国経済

木村 俊文

要旨

米国経済は、10月最終週に東海岸に襲来したハリケーン「サンディ」の影響で消費や生産など一時的に悪化する経済指標が散見されるものの、総じてみれば底堅く推移している。

ただし、足元では失業率が7%台後半に低下したとはいえ、依然として雇用・所得環境の改善の動きが弱いほか、オバマ大統領が再選され、ねじれ議会の継続となったことを受けて「財政の崖」など米国の財政問題に対する懸念が強まっている。

経済指標は一部弱含み

最近発表された米経済指標に基づき、足元の動きを見ると、雇用関連では、10月の雇用統計で、非農業部門雇用者数が前月差17.1万人増となったほか、8月分（14.2万人→19.2万人）9月分（11.4万人→14.8万人）についても増加幅が上方修正され、改善の動きを示している。

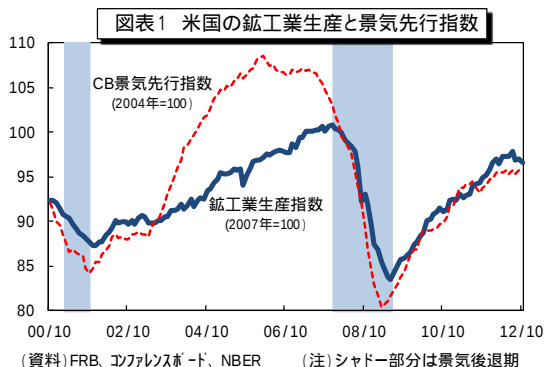
一方、失業率は7.9%と求職者の増加により0.1ポイント悪化した。また、時間当たり賃金は前年比1.1%と、過去最低の伸び（1.3%）を更新した。さらに、新規失業保険週間申請件数は、11月第2週に45.1万件（前週は36.1万件）と急増し、翌週も41.0万件と高水準が続いている。これはハリケーン「サンディ」の影響で遅れていた申請が一気に行われたと考えられ、今後発表される失業率等の統計にも影響が出る可能性がある。

個人消費は、10月の小売売上高が前月比▲0.3%と4ヶ月ぶりに減少した。内訳では、食料品やガソリン販売が好調さを維持したものの、自動車販売（同▲1.5%）が大きく落ち込むなどハリケーンの影響が出たほか、家電製品や無店舗販売なども減少に転じており、米アップル社の多機能携帯端末（iPhone5）の発売で前月に売上高が押し上げられた反動も見られた。

ただし、11月の消費者信頼感指数（ミシガン大学、確定値）は82.7と3ヶ月連続で上昇し、約5年ぶりの水準まで回復しており、年末商戦に向けて消費復調の可能性もある。

企業部門では、10月の鉱工業生産が前月比▲0.4%と2ヶ月ぶりに低下した（図表1）。FRBによれば、ハリケーンの影響で生産活動が1.0%ポイント近く下押しされ、製造業（同▲0.9%）はハリケーンの影響を除いても概ね横ばいとの見方を示している。内訳を見ると、電気・ガスをはじめ、一般機械や電気機械、コンピューター関連など幅広い分野で生産の減少につながった。

住宅関連では、10月の住宅着工件数（季調済・年率換算）が89.4万件と前月（86.3万件）を上回り、08年7月以来4年3ヶ



月ぶりの水準まで回復した。一方、先行指標となる着工許可件数は、86.6 万件と前月（89.0 万件）を下回ったものの、持ち直し傾向が続いている。

米議会は「ねじれ」継続

11 月 6 日に行われた米大統領選では、オバマ大統領の再選が決まった。また、同時に行われた米議会選では、上院では民主党が、下院では共和党が過半を占める「ねじれ議会」の維持も決まった。こうした状況下で「財政の崖」回避策が審議されることになるが、引き続きねじれ議会の構図が変わらないことから、与野党対立は避けられず交渉は難航する可能性が高い。ただし、11 月 16 日に行われた大統領と与野党の議会指導者による協議では、会合後に両党幹部がともに「建設的な内容だった」と評価し、今後の話し合いが進展する兆候が示された。

一方、10 月末の米国政府の債務残高が 16.26 兆ドル（約 1,300 兆円）に達し、法定上限の 16.39 兆ドルに迫っていることから、米議会は債務上限の引き上げについても早期に合意する必要がある。

こうした財政面での問題について、米連邦準備制度理事会（FRB）のバーナンキ議長は、11 月 20 日の講演で、「財政均衡が長期的な課題とするも、短期的には議会の対応能力に対する『不透明感』が存

在し、それがすでに民間の支出や投資決定に影響しているほか、金融市場における警戒感の高まりの一因となっており、経済全体に悪影響を与えている」と指摘するとともに、財政の崖を回避できなければ「米経済は再び景気後退に陥る恐れがある」と改めて警告した。

なお、11 月は連邦公開市場委員会（FOMC）の開催予定はないが、次回会合（12 月 11～12 日）では、ツイストオペが 12 月末に期限を迎えることから、米国債購入など追加緩和策が検討される可能性が高い。

米金融市場は「財政の崖」に一喜一憂

米国の長期金利（10 年債利回り）は、欧州債務問題に対する懸念が根強いなか、オバマ大統領の再選を受け FRB による緩和策が続くとの見方が強まったほか、「ねじれ議会」が継続することとなったため財政問題対応への不透明感が強まり、11 月中旬に 1.58% と 9 月初旬以来約 2 ヶ月ぶりの水準に低下した（図表 2）。しかし、財政問題をめぐるオバマ大統領と米議会指導者との協議後は楽観的な見方が広まり、1.6% 台に上昇した。先行きも米長期金利は、欧州債務問題に対する懸念や米緩和政策の長期化見通しなどから引き続き低水準で推移するだろう。

また、株式相場も大統領・議会選後は急落し、ダウ工業株 30 種平均は 11 月中旬に一時 1 万 2,542 ドルと 6 月下旬以来約 5 ヶ月ぶりの安値となった。しかし、その後は、財政問題に対する楽観的な見方から反発し、このところは 1 万 2,700～1 万 2,800 ドル台で推移している。米株式市場は、財政問題をめぐる米議会審議に一喜一憂しながらも、下値の堅い展開が続くと予想される。（12.11.22 現在）

